



「日本新興成長企業株ファンド（愛称:新進気鋭）」 大きく下落した小型成長株の投資機会

ポイント



1. 当ファンドは主に外部環境の影響を受け大きく下落
2. 割安な株価指標
3. 米国の金利上昇と新興市場

1. 当ファンドは主に外部環境の影響を受け大きく下落

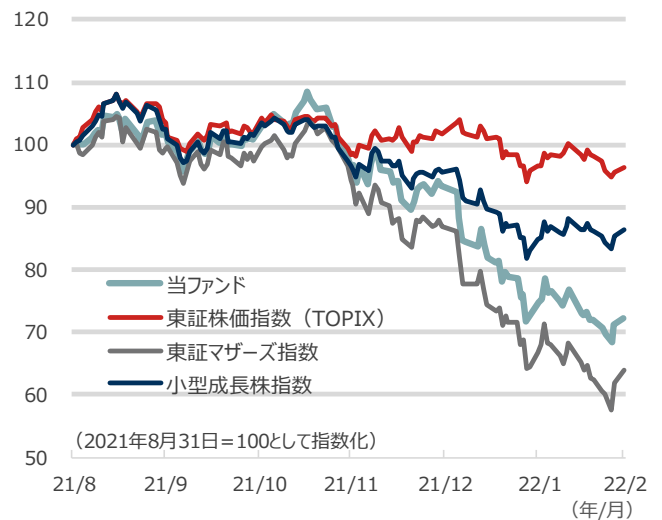
米国の金融引き締め観測などの外部環境の影響から大きく下落

米国の金融引き締め観測やロシアのウクライナ侵攻への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に高バリュエーションの成長株が下落しました。特に東証マザーズ指数などの新興市場の下落幅が大きくなりました。

当ファンドは新興市場と連動し下落

「日本新興成長企業株ファンド（愛称：新進気鋭）」（以下、当ファンド）の2月末までの過去6カ月の騰落率[※]は▲27.7%となり、同期間の東証マザーズ指数の▲36.1%よりは軽微でしたが、TOPIXの▲3.8%、小型成長株指数の▲13.6%より大きく下落しました。年初来では当ファンドの騰落率[※]は▲22.6%となり東証マザーズ指数の▲26.5%に次いだ下落率となりました。

当ファンドの基準価額と主要株価指数の推移（短期）



期間：2021年8月31日～2022年2月28日、日次
 小型成長株指数：Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス
 当ファンドの基準価額：基準価額（分配金再投資）
 基準価額（分配金再投資）については、3ページをご参照ください。
 株価指数：配当無し指数
 各指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
 （出所）QUICK等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

※分配金再投資ベース

上記は過去のデータ及び運用実績であり、将来の投資成果及び運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

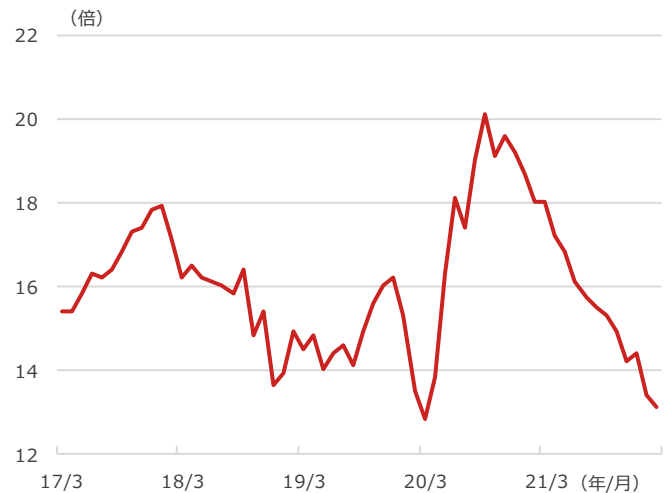
2. 割安な株価指標

コロナショック時の割安な水準まで下落

株価下落を受けて、新興企業を含む小型株の割安感が高まっています。2022年2月末時点の小型株指数の12か月先予想PER（株価収益率）は13.1倍と、2020年のコロナショック時の割安水準並み、過去5年間でも低位な水準となっています。

短期的には、ウクライナ情勢などを巡る先行き不透明感やインフレによるコスト上昇などが企業業績に悪影響を与える可能性があります。中期業績への影響は限定的と考えており、市場環境が安定化すれば、再評価される余地は大きいと思われます。

小型株の予想PERの推移



期間：2017年3月末～2022年2月末、月次
 小型株：Russell/Nomura Small Cap インデックス
 (出所) 野村証券株式会社のデータを基に野村アセットマネジメント作成

3. 米国の金利上昇と新興市場

米国金利上昇時も新興市場は上昇

金利上昇時には高バリュエーションである成長株が下落しやすいとの見方がありますが、過去の米国金利上昇時には東証マザーズ指数は上昇するケースが多く見られました。金利引き上げ時は経済が好調で企業業績自体は良好であったことが背景と思われます。

2008年のリーマン・ショック以降の世界的な金融緩和政策が転換することには注意が必要ですが、現時点では経済全体の大きな落ち込みは想定しておらず、小型成長企業や新興企業の持つ革新的な技術やサービスによる成長性が中長期的には株価に反映されると考えられます。

米国金利上昇時の東証マザーズ指数

年度ベース (4月～翌年3月)	米10年国債利回り 上昇幅	東証マザーズ指数 騰落率
2004年度	0.646%	-7.3%
2005年度	0.366%	5.7%
2009年度	1.163%	47.0%
2013年度	0.869%	19.1%
2016年度	0.618%	4.9%
2017年度	0.352%	12.6%
2020年度	1.072%	94.0%
2021年度 (2月まで)	0.085%	-39.7%

期間：2004年度～2021年度（2021年度は2022年2月まで）
 (出所) QUICK等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

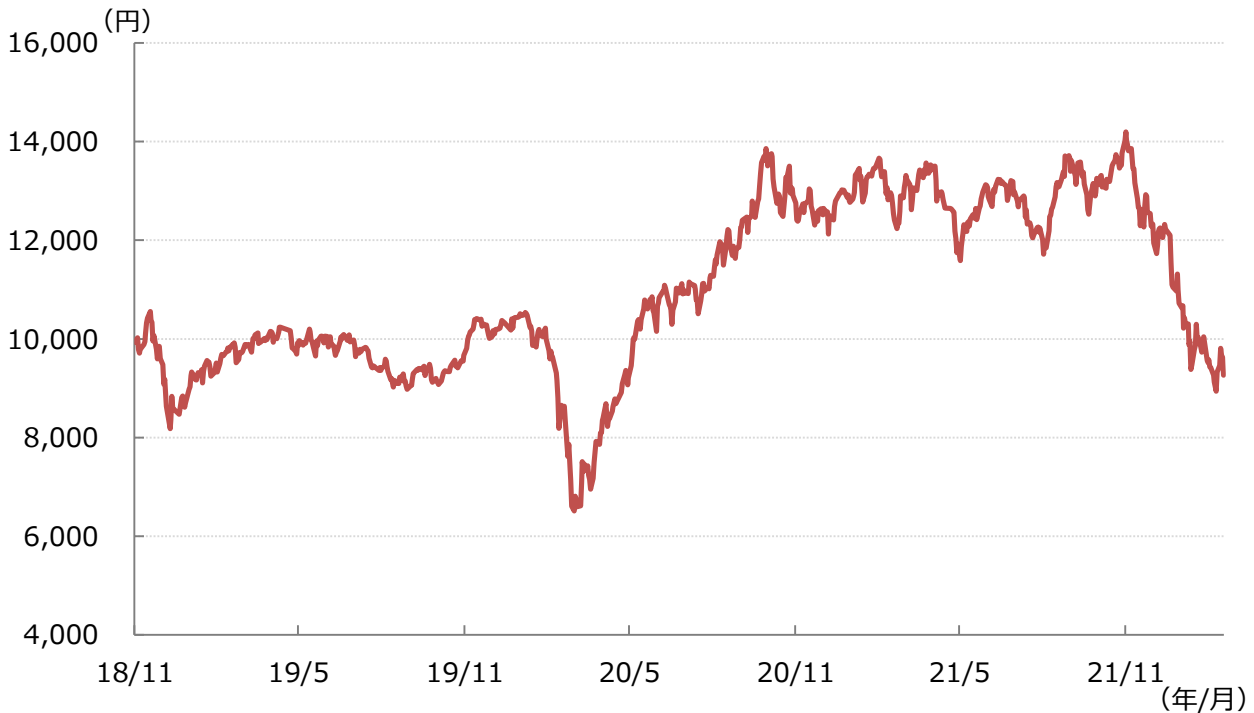
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「日本新興成長企業株ファンド（愛称:新進気鋭）」

ファンドの運用状況

基準価額（分配金再投資）の推移

期間：2018年11月16日（設定日）～2022年3月4日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●東証株価指数（TOPIX）および東証マザーズ指数は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。㈱東京証券取引所は、TOPIXおよび東証マザーズ指数の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXおよび東証マザーズ指数の算出もしくは公表の停止、またはTOPIXおよび東証マザーズ指数の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

●Russell/Nomura Small Cap インデックスおよびRussell/Nomura Small Cap Growth インデックスに関する一切の知的財産権とその他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、両社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

「日本新興成長企業株ファンド（愛称:新進気鋭）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場されている(上場予定を含みます。)新興成長企業*の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。
※当ファンドにおいて「新興成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。なお、株式上場後10年未満の銘柄を中心に投資を行ない、ポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は10年を超えないことを基本とします。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 原則、毎年11月7日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年11月7日まで(2018年11月16日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則11月7日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2022年3月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.815%(税抜年1.65%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

日本新興成長企業株ファンド

愛称:新進気鋭

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。